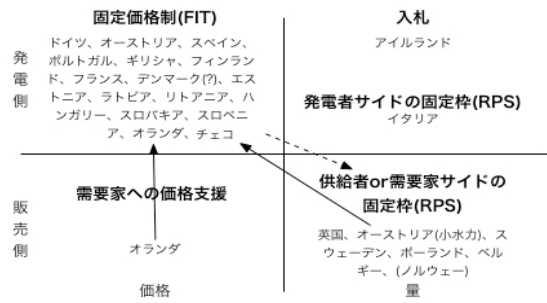


欧州と米国の自然エネルギー政策動向

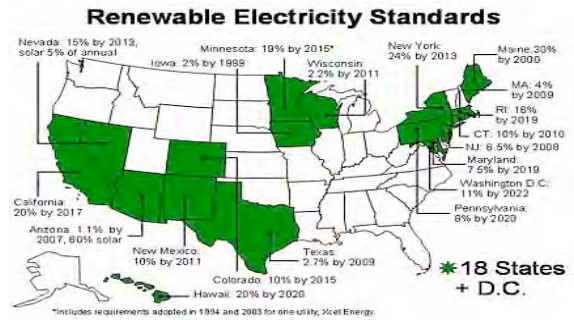
■固定価格制が主流の欧州

- 固定価格に移行したオランダ、オーストリア
- 固定価格が主流の移行諸国
- 目標値の半分程度の見通しの英国、スウェーデン
- 固定枠制(RPS)を推す欧州委員会と固定価格制を推すドイツ、欧州議会、環境NGO、自然エネルギー産業界



■RPS(固定枠制)が主流の米国

- 2004年で18州+D.C.がRPSを導入済み
- 民主党+環境派が連邦RPS支持、共和党+守旧エネルギー派は不支持
- ただし、風力発電の伸びは連邦のランニング補助(PTC)が前提
- 加州など固定価格要素を加味した制度も工夫



概況

自然エネルギー電力分野

太陽光発電

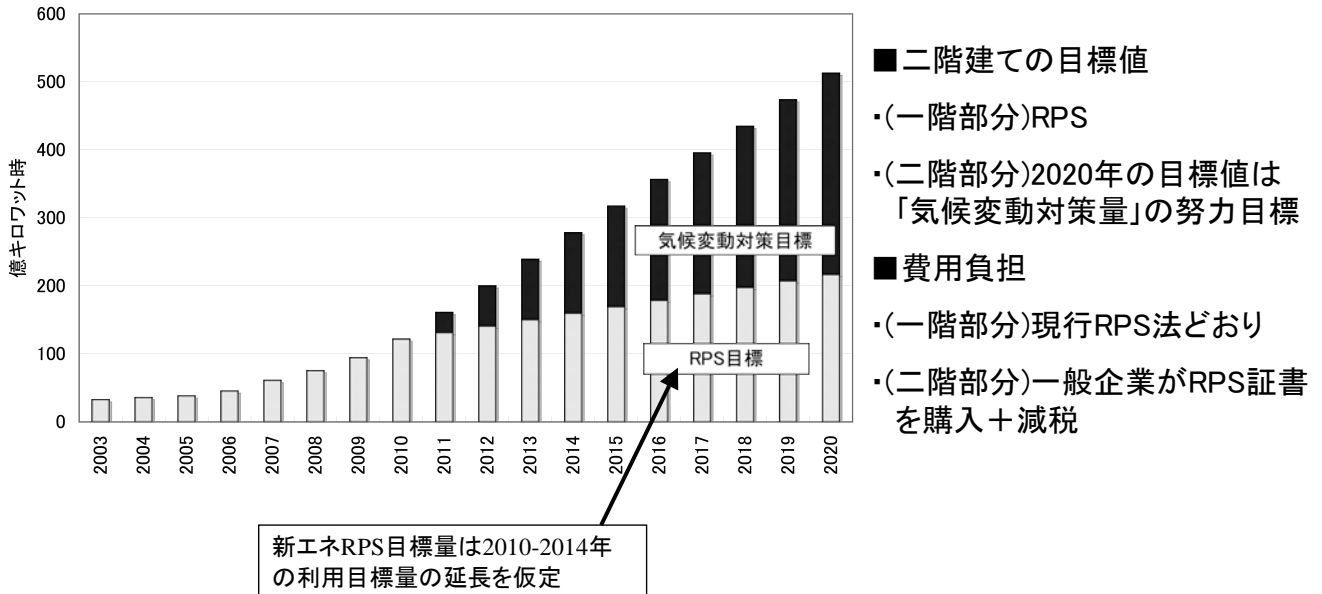
自然エネルギー熱分野

自然エネルギー燃料分野

RPSに加えて「気候変動対策自然エネルギー目標」の上乗せを提案する

- ・今春に設定したばかりのRPS目標量の上乗せは困難
- ・RPS(+グリーン電力証書)の仕組みを活かしつつ、異なる政策措置による目標量の上乗せが現実的と考える

気候変動対策目標の提案



「気候変動対策自然エネルギー目標」の費用負担の構造提案

上乗せされる「気候変動対策自然エネルギー目標」については、幅広い国民負担で、効果的な支援策とする。これを実現するためには、以下の措置が必須。

- グリーン電力証書のCO₂価値を法定化(温対法)
- グリーン電力証書の省エネ価値を法定化(省エネ法)
- 石油石炭税を財源とする気候変動減税

